

広島県の概況

(平成24年経済センサス - 活動調査の産業横断的集計)

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所数や従業者数等の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と、売上額等の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

総務省統計局及び経済産業省から、平成24年2月1日現在で初めて実施した「平成24年経済センサス - 活動調査」の確報集計結果が、平成25年8月、11月及び26年2月に公表され、本県分の概要は次のとおりとなっています。

1 概況

広島県に本社(本所)がある企業等(以下「企業」という。)の数は9万5867企業※(「平成21年経済センサス - 基礎調査(平成21年7月1日実施)」(以下「前回調査」という。))と比べると▲7.3%、売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は21兆2476億円※、付加価値額は4兆2636億円※となっている。

また、事業所数(事業内容が不詳の事業所を除く。)は12万9504事業所※(同▲6.7%)、従業者数は128万7533人※(同▲3.5%)となっている。

企業数(全国の2.3%)、売上高(同1.6%)、付加価値額(同1.7%)、事業所数(同2.4%)及び従業者数(同2.3%)の全てにおいて全国で11位となっている。

(※) 国及び地方公共団体の事業所、農業・林業に属する個人経営の事業所、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除きます。

表1 企業数、売上高及び付加価値額

区分	企業数				売上高 (百万円) (注1)		付加価値額 (百万円) (注1)(注2)	
	21年	24年	増減率 (%)	全国に 占める 割合(%)		全国に 占める 割合(%)		全国に 占める 割合(%)
広島県	103,433	95,867	▲ 7.3	2.3	21,247,679	1.6	4,263,657	1.7
全国	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	-	1,335,508,287	-	244,667,152	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	-	11位	-

注)「売上高」、「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。

注)付加価値額=売上高-費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)+給与総額+租税公課

表2 事業所数及び従業者数

区分	事業所数(注)				従業者数(注)			
	21年	24年	増減率 (%)	全国に 占める 割合(%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	全国に 占める 割合(%)
広島県	138,867	129,504	▲ 6.7	2.4	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	2.3
全国	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	-	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

順位	全国・都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)
	全国	5,453,635	100.0
1	東京都	627,357	11.5
2	大阪府	408,713	7.5
3	愛知県	316,912	5.8
4	神奈川県	290,603	5.3
5	埼玉県	244,825	4.5
6	北海道	231,549	4.2
7	兵庫県	218,877	4.0
8	福岡県	212,017	3.9
9	千葉県	190,239	3.5
10	静岡県	178,399	3.3
11	広島県	129,504	2.4
12	茨城県	118,063	2.2
13	京都府	117,884	2.2
14	新潟県	117,675	2.2
15	長野県	108,638	2.0
16	岐阜県	102,073	1.9
17	群馬県	93,556	1.7
18	宮城県	92,769	1.7
19	栃木県	89,194	1.6
20	福島県	86,170	1.6
21	岡山県	81,438	1.5
22	三重県	79,050	1.4
23	鹿児島県	77,335	1.4
24	熊本県	76,153	1.4
25	愛媛県	65,491	1.2
26	山口県	63,381	1.2
27	長崎県	63,275	1.2
28	沖縄県	62,977	1.2
29	石川県	61,710	1.1
30	青森県	59,346	1.1
31	山形県	57,963	1.1
32	岩手県	57,551	1.1
33	滋賀県	55,469	1.0
34	大分県	54,159	1.0
35	富山県	53,524	1.0
36	宮崎県	53,060	1.0
37	秋田県	50,817	0.9
38	和歌山県	49,196	0.9
39	香川県	48,381	0.9
40	奈良県	46,711	0.9
41	山梨県	44,084	0.8
42	福井県	42,815	0.8
43	佐賀県	37,998	0.7
44	徳島県	37,436	0.7
45	高知県	36,771	0.7
46	島根県	36,300	0.7
47	鳥取県	26,227	0.5

順位	全国・都道府県	従業者数	全国に占める割合(%)
	全国	55,837,252	100.0
1	東京都	8,655,267	15.5
2	大阪府	4,334,776	7.8
3	愛知県	3,637,298	6.5
4	神奈川県	3,370,740	6.0
5	埼玉県	2,492,294	4.5
6	福岡県	2,174,722	3.9
7	兵庫県	2,173,594	3.9
8	北海道	2,159,641	3.9
9	千葉県	2,042,622	3.7
10	静岡県	1,736,157	3.1
11	広島県	1,287,533	2.3
12	茨城県	1,216,659	2.2
13	京都府	1,118,404	2.0
14	新潟県	1,033,472	1.9
15	宮城県	955,780	1.7
16	長野県	923,685	1.7
17	岐阜県	882,086	1.6
18	群馬県	878,540	1.6
19	栃木県	865,025	1.5
20	岡山県	805,627	1.4
21	三重県	795,969	1.4
22	福島県	782,816	1.4
23	熊本県	701,614	1.3
24	鹿児島県	674,469	1.2
25	滋賀県	590,842	1.1
26	山口県	584,608	1.0
27	愛媛県	576,727	1.0
28	長崎県	551,755	1.0
29	石川県	538,709	1.0
30	沖縄県	514,802	0.9
31	岩手県	509,979	0.9
32	富山県	507,159	0.9
33	青森県	503,372	0.9
34	大分県	485,108	0.9
35	山形県	479,223	0.9
36	宮崎県	450,481	0.8
37	奈良県	427,579	0.8
38	香川県	426,402	0.8
39	秋田県	418,749	0.7
40	和歌山県	376,733	0.7
41	福井県	372,509	0.7
42	山梨県	367,195	0.7
43	佐賀県	349,694	0.6
44	徳島県	306,064	0.5
45	島根県	292,056	0.5
46	高知県	281,772	0.5
47	鳥取県	226,944	0.4

2 事業所に関する集計結果の状況

(1) 産業大分類別

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3万4350事業所（総数の26.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1万5589事業所（同12.0%）、「建設業」の1万2207事業所（同9.4%）などとなっている。

前回調査と比べると、17産業のうち、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「医療、福祉」を除く15産業で減少となっている。

イ 従業者数

「卸売業、小売業」が27万2955人（総数の21.2%）と最も多く、次いで「製造業」の24万2834人（同18.9%）、「医療、福祉」の15万577人（同11.7%）などとなっている。

前回調査と比べると、17産業のうち、「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」を除く13産業で減少となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が66.3人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の22.7人、「製造業」の22.1人などとなっている。

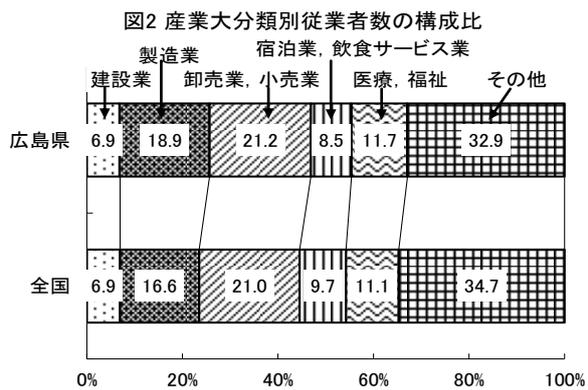
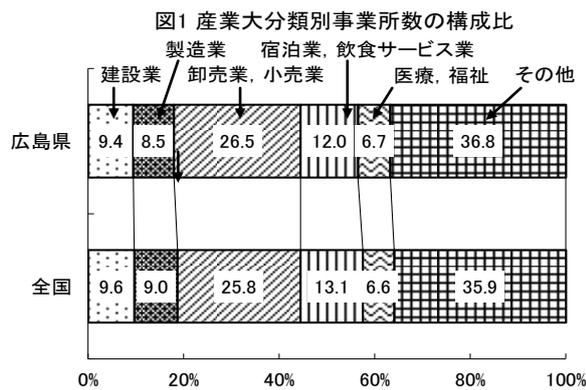
前回調査と比べると、17産業のうち、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「複合サービス事業」を除く12産業で増加となっている。

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	21年	24年	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減 (人)
全産業	138,867	129,504	▲ 6.7	-	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	-	9.6	9.9	0.3
農林漁業	748	739	▲ 1.2	0.6	11,100	10,222	▲ 7.9	0.8	14.8	13.8	▲ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	33	38	▲ 15.2	0.0	283	280	▲ 1.1	0.0	8.6	7.4	▲ 1.2
建設業	13,555	12,207	▲ 9.9	9.4	101,546	88,246	▲ 13.1	6.9	7.5	7.2	▲ 0.3
製造業	11,536	11,005	▲ 4.6	8.5	240,252	242,834	▲ 1.1	18.9	20.8	22.1	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	96	87	▲ 9.4	0.1	6,292	5,768	▲ 8.3	0.4	65.5	66.3	0.8
情報通信業	1,499	1,307	▲ 12.8	1.0	22,106	22,294	▲ 0.9	1.7	14.7	17.1	2.4
運輸業、郵便業	4,032	3,791	▲ 6.0	2.9	90,552	86,041	▲ 5.0	6.7	22.5	22.7	0.2
卸売業、小売業	37,970	34,350	▲ 9.5	26.5	299,357	272,955	▲ 8.8	21.2	7.9	7.9	0.0
金融業、保険業	2,229	2,110	▲ 5.3	1.6	32,288	31,490	▲ 2.5	2.4	14.5	14.9	0.4
不動産業、物品賃貸業	9,983	9,305	▲ 6.8	7.2	34,282	32,162	▲ 6.2	2.5	3.4	3.5	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	5,752	5,245	▲ 8.8	4.1	38,496	33,088	▲ 14.0	2.6	6.7	6.3	▲ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	17,190	15,589	▲ 9.3	12.0	114,165	109,495	▲ 4.1	8.5	6.6	7.0	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	11,913	11,418	▲ 4.2	8.8	57,000	54,699	▲ 4.0	4.2	4.8	4.8	0.0
教育、学習支援業	4,117	4,035	▲ 2.0	3.1	37,603	38,861	▲ 3.3	3.0	9.1	9.6	0.5
医療、福祉	8,408	8,730	▲ 3.8	6.7	138,548	150,577	▲ 8.7	11.7	16.5	17.2	0.7
複合サービス事業	1,111	1,048	▲ 5.7	0.8	11,384	10,542	▲ 7.4	0.8	10.2	10.1	▲ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	8,695	8,500	▲ 2.2	6.6	99,015	97,979	▲ 1.0	7.6	11.4	11.5	0.1

注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)「全産業に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。



注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出しています。
 注)「その他」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の計となります。

ウ 男女別

従業者数に占める男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が89.9%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」の82.6%、「建設業」の81.9%などとなっているのに対し、女性は「医療、福祉」が75.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の61.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」の59.0%などとなっている。

表5 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数 (人)	性別別		割合	
		男 (人)	女 (人)	総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)
全産業	1,287,533	729,913	554,201	56.7	43.0
農林漁業	10,222	6,955	3,267	68.0	32.0
鉱業、採石業、砂利採取業	280	204	76	72.9	27.1
建設業	88,246	72,227	15,919	81.8	18.0
製造業	242,834	177,034	65,541	72.9	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,768	5,187	581	89.9	10.1
情報通信業	22,294	15,776	6,052	70.8	27.1
運輸業、郵便業	86,041	71,038	15,001	82.6	17.4
卸売業、小売業	272,955	139,667	132,165	51.2	48.4
金融業、保険業	31,490	15,144	16,339	48.1	51.9
不動産業、物品賃貸業	32,162	18,496	13,639	57.5	42.4
学術研究、専門・技術サービス業	33,088	21,842	11,246	66.0	34.0
宿泊業、飲食サービス業	109,495	40,716	67,531	37.2	61.7
生活関連サービス業、娯楽業	54,699	22,331	32,292	40.8	59.0
教育、学習支援業	38,861	19,519	19,342	50.2	49.8
医療、福祉	150,577	36,995	113,577	24.6	75.4
複合サービス事業	10,542	6,079	4,463	57.7	42.3
サービス業(他に分類されないもの)	97,979	60,703	37,170	62.0	37.9

注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しません。

(2) 従業者規模別

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が7万5758事業所(総数の58.5%)と最も多く、次いで「5～9人」が2万5898事業所(同20.0%)、「10～19人」が1万4970事業所(同11.6%)などとなっている。

前回調査と比べると、「1人～4人」が▲7.9%、「5～9人」が▲6.3%、「30～49人」が▲5.8%などとなっており、「100～199人」及び「300人以上」を除き減少となっている。(「出向・派遣事業者のみ」を除く)

イ 従業者数

「10～19人」が20万1093人(総数の15.6%)と最も多く、次いで「5～9人」が16万9506人(同13.2%)、「1～4人」が16万4694人(同12.8%)などとなっている。

前回調査と比べると、「1人～4人」で▲7.8%、「5～9人」で▲6.2%、「10～19人」で▲5.8%などとなっており、「100～199人」及び「300人以上」を除き減少となっている。

表6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	138,867	129,504	▲6.7	100.0	1,334,269	1,287,533	▲3.5	100.0
1～4人	82,259	75,758	▲7.9	58.5	178,666	164,694	▲7.8	12.8
5～9人	27,630	25,898	▲6.3	20.0	180,783	169,506	▲6.2	13.2
10～19人	15,877	14,970	▲5.7	11.6	213,493	201,093	▲5.8	15.6
20～29人	5,203	5,100	▲2.0	3.9	123,418	121,159	▲1.8	9.4
30～49人	3,812	3,589	▲5.8	2.8	143,276	135,580	▲5.4	10.5
50～99人	2,371	2,286	▲3.6	1.8	161,700	156,317	▲3.3	12.1
100～199人	881	887	0.7	0.7	118,630	120,817	1.8	9.4
200～299人	248	240	▲3.2	0.2	60,051	59,148	▲1.5	4.6
300人以上	242	244	0.8	0.2	154,252	159,219	3.2	12.4
出向・派遣従業者のみ	344	532	54.7	0.4	-	-	-	-

注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)「出向・派遣従業者のみ」とは、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいいます。

注)「総数に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

図3 従業者規模別事業所数の構成比

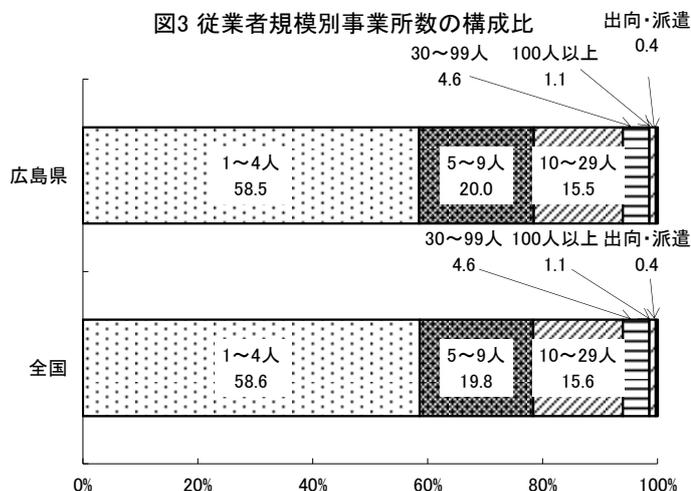
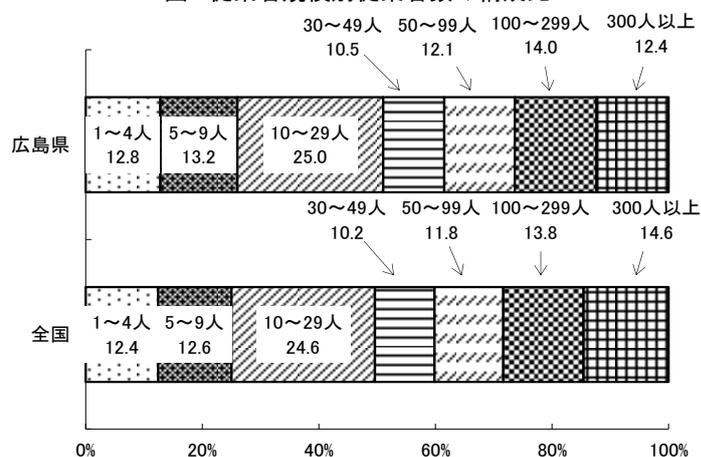


図4 従業者規模別従業者数の構成比



(3) 従業上の地位別

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が113万2412人（総数の88.0%）、「有給役員」が9万4918人（同7.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が6万203人（同4.7%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が68万7598人（同53.4%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が38万2250人（同29.7%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が6万2564人（同4.9%）となっている。

前回調査と比べると、「有給役員」が▲10.4%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲9.7%となっており、「正社員・正職員以外」を除き減少となっている。

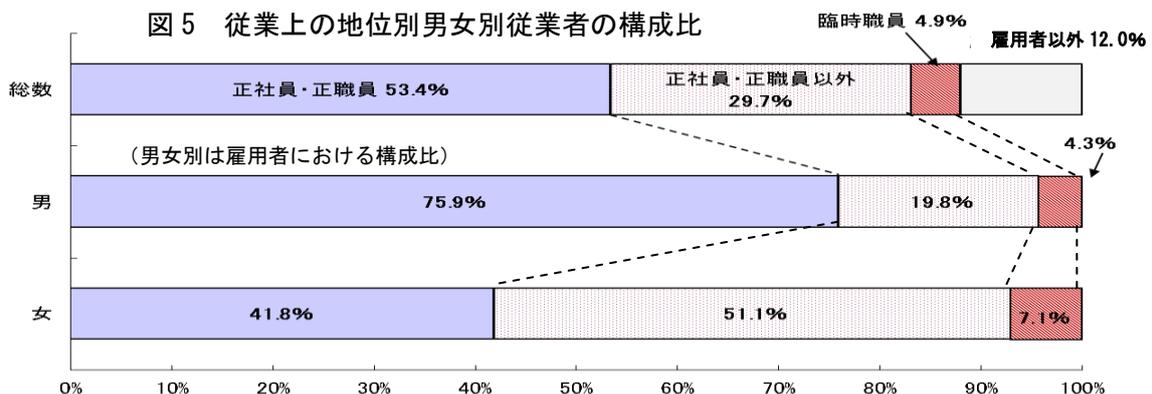
イ 男女別

男女別に従業者数をみると、「正社員・正職員」は男性が47万7500人（総数に占める割合69.4%）で、女性の20万9039人（同30.4%）を上回っているのに対し、「正社員・正職員以外」は女性が25万5300人（総数に占める割合66.8%）で、男性の12万4631人（同32.6%）を上回っている。

表7 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左) (%)	男			女		
						(人)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左)	(人)	総数に占める割合 (%)	全国 (同左)
総数	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	100.0	100.0	729,913	56.7	100.0	554,201	43.0	100.0
個人業主・無給の家族従業者	66,652	60,203	▲ 9.7	4.7	5.1	34,587	57.5	59.1	25,616	42.5	40.9
有給役員	105,899	94,918	▲ 10.4	7.4	6.9	66,013	69.5	71.1	28,896	30.4	28.8
雇用者	1,161,718	1,132,412	▲ 2.5	88.0	88.0	629,313	55.6	54.8	499,689	44.1	44.8
常用雇用者	1,094,298	1,069,848	▲ 2.2	83.1	82.6	602,131	56.3	55.6	464,339	43.4	44.1
正社員・正職員	723,754	687,598	▲ 5.0	53.4	51.5	477,500	69.4	68.6	209,039	30.4	31.2
正社員・正職員以外	370,724	382,250	3.1	29.7	31.0	124,631	32.6	33.8	255,300	66.8	65.5
臨時雇用者	67,420	62,564	▲ 7.2	4.9	5.5	27,182	43.4	43.7	35,350	56.5	56.1

注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しません。



(4) 経営組織別

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が4万8530事業所（総数の37.5%）、「法人」が8万311事業所（同62.0%）、「法人でない団体」が663事業所（同0.5%）となっている。

前回調査と比べると、「個人経営」が▲9.7%、「法人」が▲5.0%などとなっており、「法人でない団体」を除き減少となっている。

イ 従業者数

「個人経営」が13万4961人（総数の10.5%）、「法人」が114万9812人（同89.3%）、「法人でない団体」が2760人（同0.2%）となっている。

前回調査と比べると、「個人経営」が▲9.4%、「法人」が▲2.8%などとなっており、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」を除き減少となっている。

表8 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	138,867	129,504	▲ 6.7	100.0	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	100.0
個人経営	53,740	48,530	▲ 9.7	37.5	148,995	134,961	▲ 9.4	10.5
法人	84,506	80,311	▲ 5.0	62.0	1,182,677	1,149,812	▲ 2.8	89.3
会社	74,514	70,568	▲ 5.3	54.5	1,007,855	971,290	▲ 3.6	75.4
会社以外の法人	9,992	9,743	▲ 2.5	7.5	174,822	178,522	2.1	13.9
法人でない団体	621	663	6.8	0.5	2,597	2,760	6.3	0.2

注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)「総数に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

図6 経営組織別事業所数の構成比

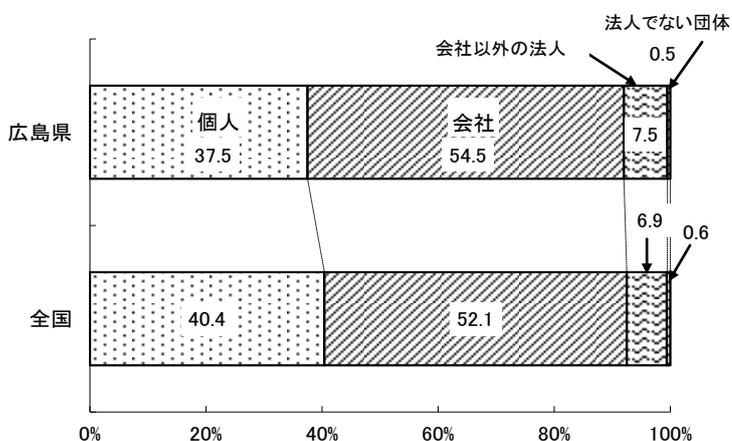
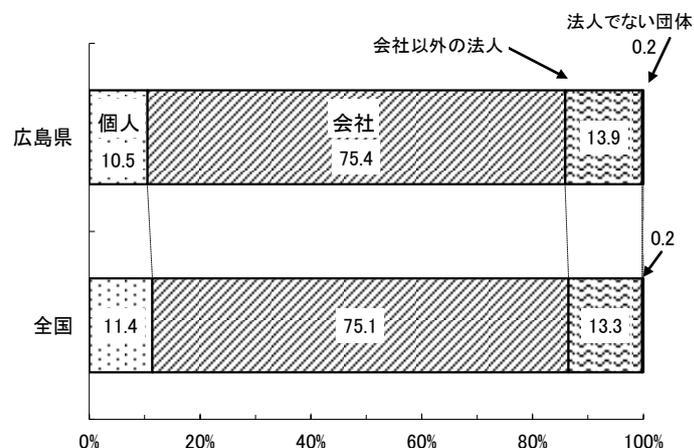


図7 経営組織別従業者数の構成比



ウ 産業大分類別

産業大分類ごとに経営組織別の事業所数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」が66.1%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が63.8%などとなっている。

「会社」は「情報通信業」が94.0%で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が81.6%などとなっている。

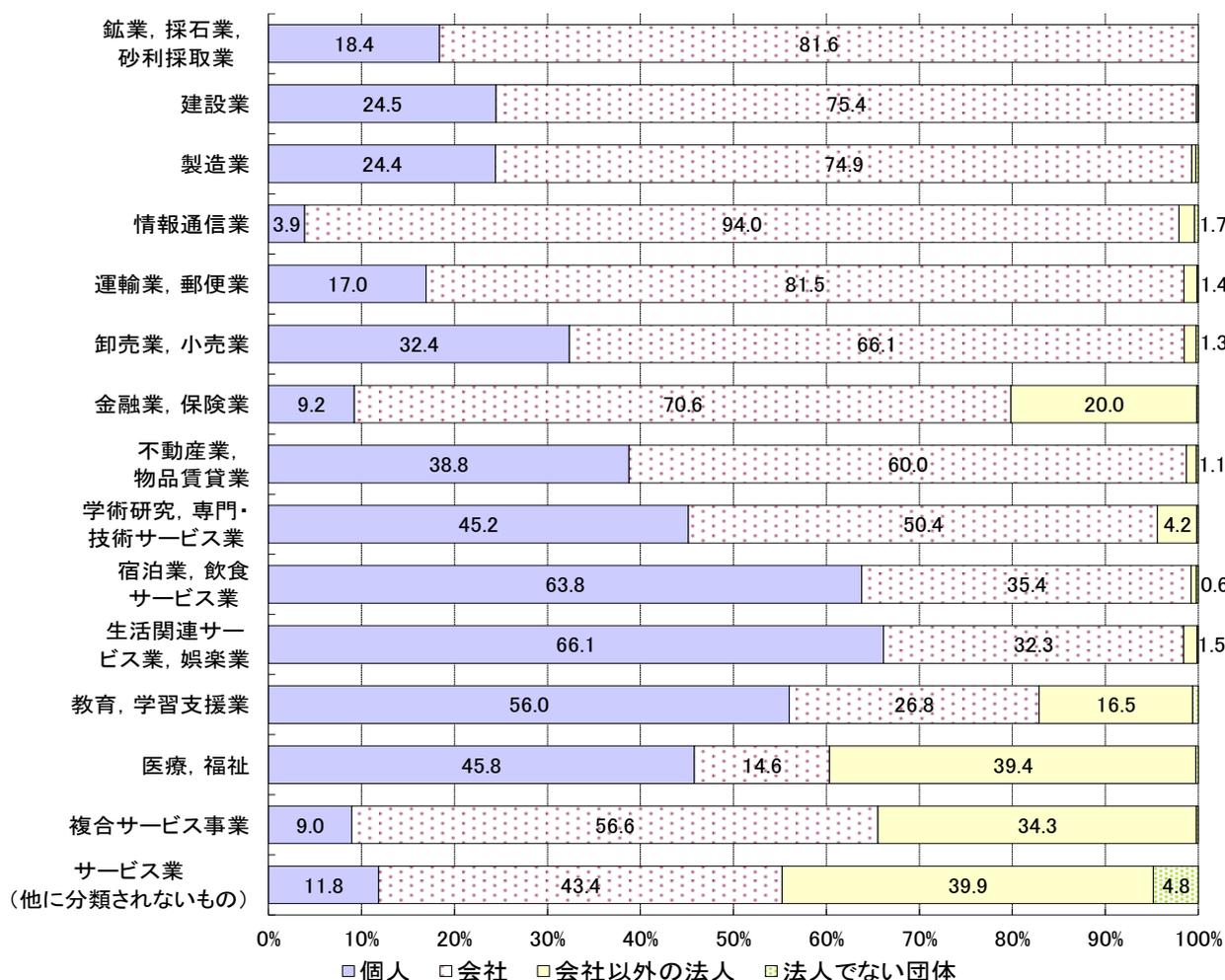
「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」が39.9%で最も高くなっており、次いで「医療・福祉」が39.4%などとなっている。

従業者数の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」が27.4%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が26.3%などとなっている。

「会社」は「運輸業、郵便業」が98.0%で最も高く、次いで「情報通信業」が97.8%などとなっている。

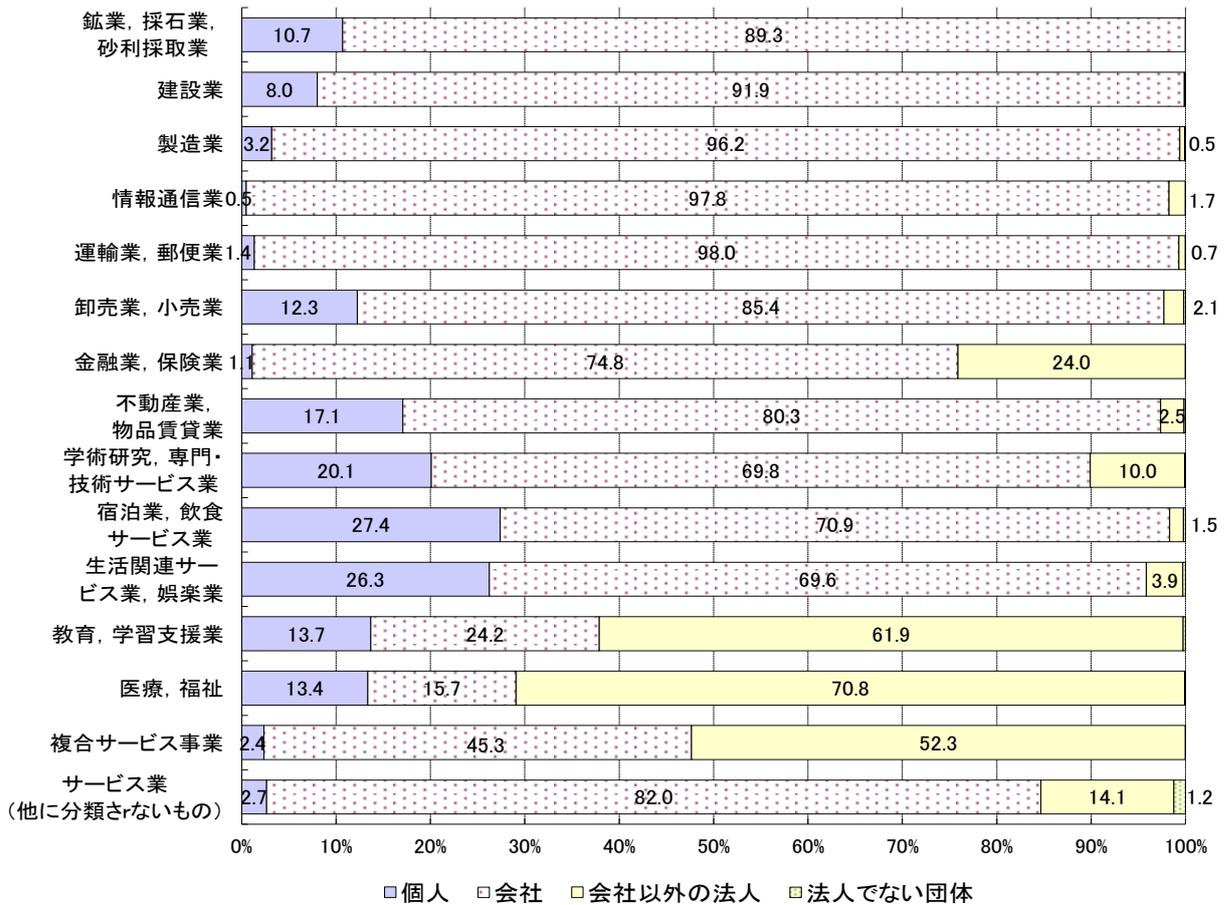
「会社以外の法人」は「医療・福祉」が70.8%で最も高くなっており、次いで「教育、学習支援業」が61.9%などとなっている。

図8 産業大分類別 経営組織別事業所数の割合



注)「農業、林業」「漁業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は「個人経営」が集計されていないため除いています。(図9も同じ)

図9 産業大分類別 経営組織別従業者数の割合



(5) 本所・支所別

ア 事業所数

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が8万9354事業所(総数の69.0%)と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が3万3021事業所(同25.5%)などとなっている。

前回調査と比べると、全ての区分で減少となっている。

イ 従業者数

「支所・支社・支店」が55万712人(総数の42.8%)と最も多く、次いで「単独事業所」が51万4943人(同40.0%)などとなっている。

前回調査と比べると、全ての区分で減少となっている。

表9 本所・支所別事業所数及び従業者数

本所・支所	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	138,867	129,504	▲ 6.7	100.0	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	100.0
単独事業所	96,457	89,354	▲ 7.4	69.0	529,113	514,943	▲ 2.7	40.0
本所・本社・本店	6,976	6,466	▲ 7.3	5.0	226,361	219,108	▲ 3.2	17.0
支所・支社・支店	34,813	33,021	▲ 5.1	25.5	576,198	550,712	▲ 4.4	42.8

(注)総数は、「法人でない団体」を含むため、「単独事業所」、「本所・本社・本店」及び「支所・支社・支店」の合計と一致しません。

(6) 産業分類別売上高

ア 売上高

産業分類別に売上高（試算値を除く）をみると、「卸売業，小売業」が10兆8030億円（全国の2.2%）（全国10位）で最も多く，次いで「製造業」が8兆9608億円（同3.0%）（全国11位），「医療，福祉」が1兆2825億円（同1.7%）（全国12位）などとなっている。

イ 1事業所当たり売上（収入）金額

「製造業」が9億4563万円と最も多く，次いで「卸売業，小売業」が3億8543万円，「情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)」が2億9740万円などとなっている。

ウ 従業者1人当たり売上（収入）金額

「卸売業，小売業」が4960万円と最も多く，次いで「製造業」が4067万円，「不動産業，物品賃貸業」が2266万円などとなっている。

表10 産業分類別事業所売上高

産業分類	全国	広島県				
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	全国 順位	1事業所当 たり売上(収入) 金額 (万円)	従業者1人当 たり売上(収入) 金額 (万円)
A～B 農林漁業	3,886,546	76,231	2.0	19	12,497	863
C 鉱業，採石業，砂利採取業	570,711	3,484	0.6	38	11,238	1,476
D 建設業	(86,723,928)	(2,039,227)	2.4	12	…	…
E 製造業	299,807,172	8,960,806	3.0	11	94,563	4,067
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(21,566,326)	(158,666)	0.7	37	…	…
G 情報通信業	(47,630,581)	(632,008)	1.3	8	…	…
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	…	…	—	—	…	…
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	21,145,286	187,956	0.9	11	29,740	1,733
H 運輸業，郵便業	(55,386,485)	(1,129,655)	2.0	11	…	…
I 卸売業，小売業	491,817,788	10,803,079	2.2	10	38,543	4,960
J 金融業，保険業	(114,281,085)	(1,696,731)	1.5	14	…	…
K 不動産業，物品賃貸業	34,704,915	619,773	1.8	11	7,797	2,266
L 学術研究，専門・技術サービス業	27,082,952	343,455	1.3	13	7,716	1,321
M 宿泊業，飲食サービス業	19,048,300	372,859	2.0	13	3,217	469
N 生活関連サービス業，娯楽業	36,934,707	653,538	1.8	12	7,010	1,623
O 教育，学習支援業	(11,244,260)	(221,719)	2.0	11	…	…
O1 教育，学習支援業(学校教育)	…	…	—	—	…	…
O2 教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	2,863,884	51,573	1.8	14	1,821	440
P 医療，福祉	75,563,289	1,282,538	1.7	12	17,771	1,055
Q 複合サービス事業	(4,536,474)	(105,330)	2.3	15	…	…
Q1 複合サービス事業(郵便局)	…	…	—	—	…	…
Q2 複合サービス事業(協同組合)	3,201,084	69,996	2.2	16	20,056	1,410
R サービス業(他に分類されないもの)	(36,462,249)	(712,513)	2.0	11	…	…
R1 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	…	…	—	—	…	…
R2 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	31,046,451	639,573	2.1	11	15,922	927

注)事業所単位の把握ができないもので試算値があるものは「()」，試算値がないものは「…」としています。

注)「売上高」「1事業所当たり売上(収入)金額」「従業者1人当たり売上(収入)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

エ 三大産業の都道府県別売上高

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の売上高を都道府県別にみると、「製造業」では全国に占める割合が3.0%（全国順位11位）、「卸売業、小売業」は2.2%（同10位）、「医療、福祉」は1.7%（同12位）となっている。

表11 都道府県別 三大産業(大分類)の売上高

全国・都道府県	全産業合計 (百万円)	製 造 業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		売上高 (百万円)	全国シェア (全国売上高に 占める割合) (%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	売上高 (百万円)	全国シェア (全国売上高に 占める割合) (%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	売上高 (百万円)	全国シェア (全国売上高に 占める割合) (%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)
全 国	1,367,247,767	299,807,172	—	—	21.9	491,817,788	—	—	36.0	75,563,289	—	—	5.5
北海道	41,473,121	6,282,862	2.1	18	15.1	16,113,071	3.3	6	38.9	2,431,826	3.2	6	5.9
青森県	8,392,002	1,433,522	0.5	41	17.1	2,945,914	0.6	30	35.1	568,377	0.8	34	6.8
岩手県	8,522,102	1,975,484	0.7	34	23.2	2,991,562	0.6	29	35.1	570,445	0.8	33	6.7
宮城県	23,003,693	2,830,254	0.9	29	12.3	9,580,736	2.0	12	41.7	896,184	1.2	18	3.9
秋田県	6,452,891	1,240,214	0.4	43	19.2	2,167,937	0.4	37	33.6	567,008	0.8	35	8.8
山形県	8,321,724	2,675,068	0.9	30	32.1	2,296,065	0.5	33	27.6	844,069	1.1	20	10.1
福島県	13,609,706	4,395,797	1.5	24	32.3	3,807,859	0.8	21	28.0	785,681	1.0	23	5.8
茨城県	25,216,049	10,789,488	3.6	9	42.8	6,119,539	1.2	16	24.3	1,030,720	1.4	14	4.1
栃木県	19,637,215	7,724,844	2.6	14	39.3	5,058,003	1.0	18	25.8	1,252,922	1.7	13	6.4
群馬県	19,807,579	7,590,500	2.5	15	38.3	6,392,169	1.3	15	32.3	763,612	1.0	24	3.9
埼玉県	48,878,725	12,559,363	4.2	6	25.7	15,309,014	3.1	7	31.3	3,466,033	4.6	3	7.1
千葉県	41,117,787	12,125,160	4.0	8	29.5	11,211,557	2.3	9	27.3	1,683,944	2.2	10	4.1
東京都	359,818,967	12,542,021	4.2	7	3.5	164,897,476	33.5	1	45.8	26,118,392	34.6	1	7.3
神奈川県	72,896,882	20,124,087	6.7	2	27.6	18,892,730	3.8	5	25.9	2,998,719	4.0	4	4.1
新潟県	19,791,776	4,473,641	1.5	22	22.6	6,485,547	1.3	14	32.8	967,882	1.3	15	4.9
富山県	10,230,985	3,422,161	1.1	26	33.4	3,003,703	0.6	28	29.4	486,969	0.6	38	4.8
石川県	10,438,971	2,529,619	0.8	32	24.2	3,576,688	0.7	23	34.3	501,042	0.7	37	4.8
福井県	7,827,879	1,971,807	0.7	35	25.2	1,889,780	0.4	39	24.1	370,427	0.5	46	4.7
山梨県	6,585,263	2,291,913	0.8	33	34.8	1,615,988	0.3	42	24.5	377,849	0.5	45	5.7
長野県	17,605,495	5,976,655	2.0	19	33.9	5,164,364	1.1	17	29.3	925,721	1.2	17	5.3
岐阜県	15,873,849	5,198,175	1.7	21	32.7	4,149,215	0.8	20	26.1	831,267	1.1	22	5.2
静岡県	37,878,550	15,241,514	5.1	4	40.2	9,681,820	2.0	11	25.6	1,401,370	1.9	11	3.7
愛知県	105,440,157	38,061,655	12.7	1	36.1	37,348,894	7.6	3	35.4	2,851,766	3.8	5	2.7
三重県	18,551,784	9,608,972	3.2	10	51.8	3,463,425	0.7	25	18.7	728,920	1.0	25	3.9
滋賀県	12,297,761	6,685,890	2.2	16	54.4	2,267,241	0.5	34	18.4	483,898	0.6	39	3.9
京都府	22,078,730	5,281,430	1.8	20	23.9	7,026,543	1.4	13	31.8	1,848,881	2.4	9	8.4
大阪府	116,648,679	17,851,950	6.0	3	15.3	54,155,293	11.0	2	46.4	3,939,070	5.2	2	3.4
兵庫県	44,200,082	15,114,597	5.0	5	34.2	13,396,411	2.7	8	30.3	2,050,103	2.7	8	4.6
奈良県	6,357,385	1,795,011	0.6	37	28.2	1,783,876	0.4	41	28.1	545,456	0.7	36	8.6
和歌山県	7,565,758	3,012,528	1.0	27	39.8	1,838,436	0.4	40	24.3	431,459	0.6	42	5.7
鳥取県	3,586,705	752,625	0.3	45	21.0	1,154,527	0.2	47	32.2	318,097	0.4	47	8.9
島根県	4,928,073	981,814	0.3	44	19.9	1,276,504	0.3	46	25.9	399,672	0.5	44	8.1
岡山県	18,732,964	7,801,423	2.6	13	41.6	4,803,161	1.0	19	25.6	952,379	1.3	16	5.1
広島県	29,811,611	8,960,806	3.0	11	30.1	10,803,079	2.2	10	36.2	1,282,538	1.7	12	4.3
山口県	13,621,511	6,312,477	2.1	17	46.3	2,784,832	0.6	32	20.4	660,494	0.9	28	4.8
徳島県	5,302,906	1,663,304	0.6	39	31.4	1,361,690	0.3	45	25.7	431,205	0.6	43	8.1
香川県	10,048,829	2,928,352	1.0	28	29.1	3,275,303	0.7	26	32.6	456,440	0.6	40	4.5
愛媛県	12,152,285	4,403,041	1.5	23	36.2	3,258,253	0.7	27	26.8	650,587	0.9	29	5.4
高知県	4,309,072	524,134	0.2	47	12.2	1,371,522	0.3	44	31.8	719,287	1.0	26	16.7
福岡県	47,600,642	8,542,400	2.8	12	17.9	18,927,146	3.8	4	39.8	2,268,015	3.0	7	4.8
佐賀県	5,869,990	1,626,539	0.5	40	27.7	1,582,446	0.3	43	27.0	434,439	0.6	41	7.4
長崎県	8,555,593	1,687,055	0.6	38	19.7	2,853,098	0.6	31	33.3	711,697	0.9	27	8.3
熊本県	11,472,201	2,613,370	0.9	31	22.8	3,489,820	0.7	24	30.4	864,497	1.1	19	7.5
大分県	9,871,952	4,302,187	1.4	25	43.6	2,131,922	0.4	38	21.6	639,297	0.8	30	6.5
宮崎県	6,980,643	1,384,677	0.5	42	19.8	2,266,099	0.5	35	32.5	579,229	0.8	32	8.3
鹿児島県	10,514,075	1,889,032	0.6	36	18.0	3,654,451	0.7	22	34.8	843,204	1.1	21	8.0
沖縄県	7,367,170	627,755	0.2	46	8.5	2,183,083	0.4	36	29.6	632,200	0.8	31	8.6

(7) 産業大分類別付加価値額

ア 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆2898億円（全国の2.7%）（全国9位）で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1兆1337億円（同2.2%）（全国11位），「医療，福祉」が5255億円（同2.1%）（全国11位）などとなっている。

イ 1事業所当たり付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が8億6278万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億7000万円，「金融業，保険業」が1億6076万円などとなっている。

ウ 事業従事者1人当たり付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が1357万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が1020万円，「情報通信業」が949万円などとなっている。

表12 産業大分類別付加価値額

産業大分類	全国	広島県				
	付加価値額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	全国 順位	1事業所当 たり 付加価値額 (万円)	事業従事者 1人当たり 付加価値額 (万円)
農林漁業	898,829	18,137	2.0	17	2,825	194
鉱業，採石業，砂利採取業	201,349	1,079	0.5	33	3,172	416
建設業	15,686,089	358,584	2.3	13	3,340	439
製造業	48,592,918	1,289,882	2.7	9	13,110	554
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	72,474	2.6	10	86,278	1,357
情報通信業	13,136,596	190,405	1.4	8	17,000	949
運輸業，郵便業	14,097,422	320,551	2.3	11	9,734	390
卸売業，小売業	51,300,181	1,133,700	2.2	11	3,786	460
金融業，保険業	18,804,752	316,692	1.7	13	16,076	1,020
不動産業，物品賃貸業	8,281,826	158,805	1.9	10	1,935	538
学術研究，専門・技術サービス業	11,120,095	137,328	1.2	14	2,955	468
宿泊業，飲食サービス業	7,938,492	154,196	1.9	13	1,267	176
生活関連サービス業，娯楽業	6,508,359	148,900	2.3	11	1,512	322
教育，学習支援業	5,731,980	117,902	2.1	12	3,368	335
医療，福祉	25,493,786	525,577	2.1	11	6,818	391
複合サービス事業	1,525,828	44,016	2.9	10	4,257	432
サービス業(他に分類されないもの)	12,589,839	264,900	2.1	11	3,673	327

注)「付加価値額」「1事業所当たり付加価値額」「事業従事者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注) 付加価値額＝売上高－費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課

(8) 市町別

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、広島市が5万3302事業所（広島県の41.2%）と最も多く、次いで福山市が2万1666事業所（同16.7%）、呉市が1万127事業所（同7.8%）などとなっている。

前回調査と比べると、大崎上島町を除く22市町で減少となっている。

イ 従業者数

広島市が57万1528人（広島県の44.4%）と最も多く、次いで福山市が20万6888人（同16.1%）、呉市が9万2997人（同7.2%）などとなっている。

前回調査と比べると、大竹市、東広島市、府中町及び坂町を除く19市町で減少となっている。

ウ 1事業所当たり従業者数

坂町が16.4人と最も多く、次いで府中町が15.5人、東広島が12.3人などとなっている。

前回調査と比べると、府中市、熊野町及び大崎上島町を除き、20市町で増加となっている。

表13 市町別 経営組織別事業所数及び従業者数

市町	事業所数							従業者数							1事業所当たり従業者数	
	24年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	経営組織別				24年(人)	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	経営組織別				24年(人)	増減(人)
				個人経営	増減率(%)	法人	増減率(%)				個人経営(人)	増減率(%)	法人(人)	増減率(%)		
広島県	129,504	▲6.7	-	48,530	▲9.7	80,311	▲5.0	1,287,533	▲3.5	-	134,961	▲9.4	1,149,812	▲2.8	9.9	0.3
広島市	53,302	▲6.8	41.2	16,676	▲10.4	36,394	▲5.2	571,528	▲3.5	44.4	48,971	▲11.1	521,798	▲2.8	10.7	0.3
呉市	10,127	▲9.4	7.8	4,360	▲12.4	5,729	▲6.9	92,997	▲6.8	7.2	12,328	▲10.8	80,535	▲6.2	9.2	0.3
竹原市	1,423	▲6.6	1.1	681	▲11.0	737	▲2.1	10,954	▲2.3	0.9	1,835	▲8.8	9,107	▲0.8	7.7	0.3
三原市	4,562	▲6.8	3.5	1,865	▲8.7	2,667	▲5.8	43,622	▲6.2	3.4	4,600	▲10.9	38,897	▲5.8	9.6	0.1
尾道市	7,714	▲7.1	6.0	3,597	▲9.1	4,079	▲5.4	60,380	▲2.5	4.7	9,078	▲7.6	51,181	▲1.6	7.8	0.3
福山市	21,666	▲5.8	16.7	8,514	▲9.0	13,085	▲3.8	206,888	▲4.8	16.1	23,590	▲8.1	183,125	▲4.3	9.5	0.1
府中市	2,480	▲7.3	1.9	1,198	▲8.9	1,272	▲5.6	20,492	▲8.3	1.6	2,972	▲10.6	17,489	▲7.9	8.3	▲0.1
三次市	3,039	▲6.5	2.3	1,218	▲8.9	1,748	▲5.0	23,997	▲5.6	1.9	3,223	▲5.7	20,466	▲5.7	7.9	0.1
庄原市	2,121	▲7.4	1.6	969	▲10.5	1,101	▲5.3	15,588	▲4.2	1.2	2,418	▲8.9	12,834	▲4.1	7.3	0.2
大竹市	1,281	▲5.9	1.0	560	▲10.3	714	▲1.7	13,904	5.1	1.1	1,390	▲7.5	12,492	6.8	10.9	1.2
東広島市	7,087	▲4.5	5.5	2,574	▲5.8	4,483	▲3.9	86,871	2.3	6.7	7,590	▲6.9	79,082	3.2	12.3	0.9
廿日市市	4,225	▲6.7	3.3	1,754	▲10.0	2,452	▲4.2	39,944	▲3.0	3.1	4,872	▲6.1	35,006	▲2.6	9.5	0.4
安芸高田市	1,352	▲6.8	1.0	563	▲9.5	780	▲4.8	12,710	▲4.2	1.0	1,687	▲6.3	10,914	▲4.2	9.4	0.3
江田島市	1,283	▲9.7	1.0	692	▲12.4	586	▲5.5	8,102	▲6.4	0.6	1,732	▲7.8	6,342	▲5.7	6.3	0.2
府中町	1,658	▲6.1	1.3	599	▲7.0	1,051	▲5.5	25,743	6.4	2.0	1,562	▲11.0	24,166	7.8	15.5	1.8
海田町	1,189	▲6.7	0.9	466	▲5.1	720	▲7.7	13,098	▲2.7	1.0	1,377	▲11.2	11,718	▲1.6	11.0	0.4
熊野町	770	▲3.3	0.6	345	▲1.4	424	▲4.7	5,897	▲7.3	0.5	1,044	▲5.2	4,851	▲7.7	7.7	▲0.3
坂町	472	▲4.3	0.4	125	▲6.0	345	▲3.9	7,727	3.7	0.6	306	4.8	7,317	2.2	16.4	1.3
安芸太田町	499	▲10.4	0.4	269	▲10.9	221	▲11.2	2,637	▲9.6	0.2	603	▲13.5	1,963	▲9.9	5.3	0.1
北広島町	1,194	▲8.0	0.9	481	▲13.0	698	▲4.5	10,932	▲1.7	0.8	1,208	▲12.3	9,610	0.2	9.2	0.6
大崎上島町	610	0.2	0.5	366	▲0.3	240	1.3	3,515	▲2.3	0.3	862	▲2.7	2,646	▲2.0	5.8	▲0.1
世羅町	907	▲8.1	0.7	389	▲11.8	512	▲5.5	6,604	▲4.2	0.5	1,055	▲11.3	5,533	▲2.6	7.3	0.3
神石高原町	543	▲7.5	0.4	269	▲10.0	273	▲3.5	3,403	▲7.3	0.3	658	▲1.5	2,740	▲8.0	6.3	0.0

注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注)「広島県に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

注)「増減率(%)」及び「増減(%)」は、前回調査との比較を表しています。

エ 三大産業の市町別売上高

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の売上高を市町別にみると、広島市が「製造業」は2兆3022億円（県内シェア25.7%）、「卸売業、小売業」は7兆2810億円（同67.4%）、「医療、福祉」は7447億円（同58.1%）で、全て県内順位が1位となっている

表14 市町別 三大産業(大分類別)の売上高

市町	全産業 合計 (百万円)	製 造 業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		売上高 (百万円)	県内シェア (広島県売上高 に占める割合) (%)	県内 順位	市区町内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	売上高 (百万円)	県内シェア (広島県売上高 に占める割合) (%)	県内 順位	市区町内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	売上高 (百万円)	県内シェア (広島県売上高 に占める割合) (%)	県内 順位	市区町内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)
広島県	29,811,611	8,960,806	—	—	30.1	10,803,079	—	—	36.2	1,282,538	—	—	4.3
広島市	15,586,123	2,302,257	25.7	1	14.8	7,281,037	67.4	1	46.7	744,730	58.1	1	4.8
(中区)	5,848,223	78,450	0.9	—	1.3	2,795,472	25.9	—	47.8	223,732	17.4	—	3.8
(東区)	1,226,456	30,321	0.3	—	2.5	583,961	5.4	—	47.6	255,424	19.9	—	20.8
(南区)	3,317,424	1,192,077	13.3	—	35.9	1,363,758	12.6	—	41.1	73,491	5.7	—	2.2
(西区)	2,410,653	278,627	3.1	—	11.6	1,496,301	13.9	—	62.1	60,040	4.7	—	2.5
(安佐南区)	1,213,080	197,130	2.2	—	16.3	521,421	4.8	—	43.0	50,423	3.9	—	4.2
(安佐北区)	605,810	224,555	2.5	—	37.1	179,234	1.7	—	29.6	31,448	2.5	—	5.2
(安芸区)	471,174	219,381	2.4	—	46.6	148,041	1.4	—	31.4	16,013	1.2	—	3.4
(佐伯区)	493,303	81,715	0.9	—	16.6	192,849	1.8	—	39.1	34,160	2.7	—	6.9
呉市	1,855,684	1,001,559	11.2	4	54.0	365,245	3.4	3	19.7	83,282	6.5	3	4.5
竹原市	297,339	117,214	1.3	13	39.4	53,619	0.5	12	18.0	11,334	0.9	12	3.8
三原市	771,270	377,125	4.2	6	48.9	168,536	1.6	8	21.9	49,531	3.9	4	6.4
尾道市	1,177,539	585,623	6.5	5	49.7	308,732	2.9	5	26.2	45,915	3.6	5	3.9
福山市	4,678,333	1,910,935	21.3	2	40.8	1,366,418	12.6	2	29.2	142,034	11.1	2	3.0
府中市	300,773	178,866	2.0	10	59.5	52,306	0.5	13	17.4	10,748	0.8	13	3.6
三次市	389,722	135,040	1.5	12	34.7	119,961	1.1	9	30.8	20,482	1.6	8	5.3
庄原市	159,373	39,852	0.4	18	25.0	37,579	0.3	15	23.6	17,130	1.3	10	10.7
大竹市	350,794	241,691	2.7	8	68.9	39,276	0.4	14	11.2	10,402	0.8	14	3.0
東広島市	1,789,928	1,033,996	11.5	3	57.8	348,458	3.2	4	19.5	38,090	3.0	7	2.1
廿日市市	612,355	180,199	2.0	9	29.4	175,271	1.6	7	28.6	38,710	3.0	6	6.3
安芸高田市	215,859	111,324	1.2	14	51.6	29,939	0.3	16	13.9	14,978	1.2	11	6.9
江田島市	93,539	25,173	0.3	19	26.9	24,487	0.2	18	26.2	7,599	0.6	15	8.1
府中町	441,641	266,993	3.0	7	60.5	95,719	0.9	10	21.7	17,588	1.4	9	4.0
海田町	295,392	167,385	1.9	11	56.7	57,264	0.5	11	19.4	7,527	0.6	16	2.5
熊野町	62,194	24,633	0.3	20	39.6	15,539	0.1	20	25.0	3,570	0.3	18	5.7
坂町	328,674	73,669	0.8	16	22.4	193,012	1.8	6	58.7	1,138	0.1	23	0.3
安芸太田町	22,874	5,059	0.1	23	22.1	5,650	0.1	23	24.7	1,835	0.1	22	8.0
北広島町	181,749	101,934	1.1	15	56.1	29,046	0.3	17	16.0	7,440	0.6	17	4.1
大崎上島町	105,281	59,417	0.7	17	56.4	8,088	0.1	21	7.7	2,522	0.2	21	2.4
世羅町	67,024	11,472	0.1	21	17.1	22,031	0.2	19	32.9	3,005	0.2	19	4.5
神石高原町	28,152	9,389	0.1	22	33.4	5,864	0.1	22	20.8	2,950	0.2	20	10.5

(9) 異動状況

ア 事業所数

平成 21 年以降の事業所数の異動状況をみると、新設事業所数は 6706 事業所、廃業事業所数は 2 万 1697 事業所となっており、総数に占める新設事業所の割合は 5.2% となっている。

産業大分類別にみると、新設事業所数は「卸売業、小売業」が 1812 事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 1496 事業所、「医療、福祉」の 737 事業所などとなっている。一方で廃業事業所数は「卸売業、小売業」が 5977 事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 3745 事業所、「建設業」の 2096 事業所などとなっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、新設事業所は 5 万 3281 人、廃業事業所は 14 万 1462 人となっており、総数に占める新設事業所の割合は 4.1% となっている。

産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が 1 万 4007 人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 1 万 1093 人、「医療、福祉」の 7755 人などとなっている。一方で廃業事業所数は「卸売業、小売業」が 3 万 6601 人と最も多く、次いで「製造業」の 2 万 290 人、「宿泊業、飲食サービス業」の 2 万 73 人などとなっている。

表 15 産業大分類別 存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
全産業	129,504	122,798	94.8	6,706	5.2	21,697
農林漁業	739	695	94.0	44	6.0	99
鉱業、採石業、砂利採取業	38	36	94.7	2	5.3	8
建設業	12,207	11,877	97.3	330	2.7	2,096
製造業	11,005	10,782	98.0	223	2.0	1,482
電気・ガス・熱供給・水道業	87	86	98.9	1	1.1	8
情報通信業	1,307	1,230	94.1	77	5.9	349
運輸業、郵便業	3,791	3,672	96.9	119	3.1	585
卸売業、小売業	34,350	32,538	94.7	1,812	5.3	5,977
金融業、保険業	2,110	1,970	93.4	140	6.6	400
不動産業、物品賃貸業	9,305	9,103	97.8	202	2.2	1,360
学術研究、専門・技術サービス業	5,245	4,995	95.2	250	4.8	1,006
宿泊業、飲食サービス業	15,589	14,093	90.4	1,496	9.6	3,745
生活関連サービス業、娯楽業	11,418	10,788	94.5	630	5.5	1,577
教育、学習支援業	4,035	3,768	93.4	267	6.6	764
医療、福祉	8,730	7,993	91.6	737	8.4	918
複合サービス事業	1,048	1,031	98.4	17	1.6	52
サービス業(他に分類されないもの)	8,500	8,141	95.8	359	4.2	1,271

表16 産業大分類別 存続・新設・廃業別事業所の従業者数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所 従業者数 (人)
		従業者数 (人)	総数に 占める割合 (%)	従業者数 (人)	総数に 占める割合 (%)	
全産業	1,287,533	1,234,252	95.9	53,281	4.1	141,462
農林漁業	10,222	9,774	95.6	448	4.4	943
鉱業、採石業、砂利採取業	280	257	91.8	23	8.2	73
建設業	88,246	86,086	97.6	2,160	2.4	11,370
製造業	242,834	239,649	98.7	3,185	1.3	20,290
電気・ガス・熱供給・水道業	5,768	5,748	99.7	20	0.3	64
情報通信業	22,294	21,847	98.0	447	2.0	2,911
運輸業、郵便業	86,041	83,459	97.0	2,582	3.0	6,275
卸売業、小売業	272,955	258,948	94.9	14,007	5.1	36,601
金融業、保険業	31,490	30,150	95.7	1,340	4.3	3,837
不動産業、物品賃貸業	32,162	31,103	96.7	1,059	3.3	4,285
学術研究、専門・技術サービス業	33,088	31,782	96.1	1,306	3.9	4,381
宿泊業、飲食サービス業	109,495	98,402	89.9	11,093	10.1	20,073
生活関連サービス業、娯楽業	54,699	51,956	95.0	2,743	5.0	6,844
教育、学習支援業	38,861	36,628	94.3	2,233	5.7	3,643
医療、福祉	150,577	142,822	94.8	7,755	5.2	8,426
複合サービス事業	10,542	10,490	99.5	52	0.5	240
サービス業(他に分類されないもの)	97,979	95,151	97.1	2,828	2.9	11,206

表17 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

区分	総数	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合 (%)		廃業事業所	
				存続事業所	新設事業所		
事業所数	広島県	129,504	122,798	6,706	94.8	5.2	21,697
	全国	5,453,635	5,165,848	287,787	94.7	5.3	951,331
従業者数	広島県	1,287,533	1,234,252	53,281	95.9	4.1	141,462
	全国	55,837,252	53,248,954	2,588,298	95.4	4.6	6,883,231

図10 存続・新設別事業所数の構成比

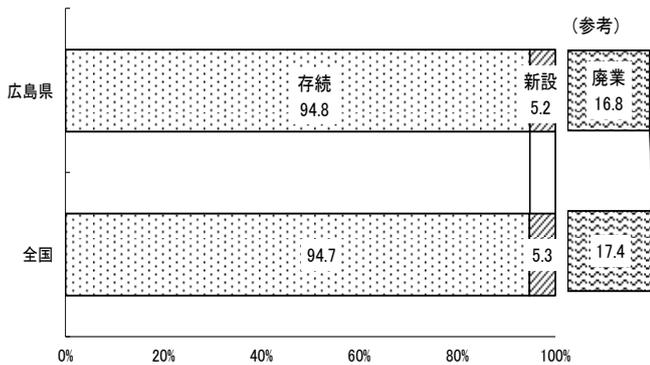
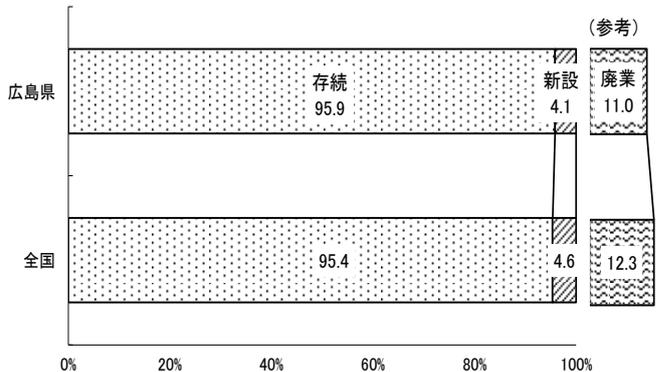


図11 存続・新設別事業所の従業員数の構成比



3 企業に関する集計結果の状況

(1) 産業大分類別

ア 企業数

産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が2万1601企業（全産業の22.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1万2065企業（同12.6%）、「建設業」の1万537企業（同11.0%）などとなっている。

前回調査と比べると、17産業のうち、「農林漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「医療、福祉」を除く14産業で減少となっている。

イ 売上高

「卸売業、小売業」が6兆8601億円（全産業の32.3%）と最も多く、次いで「製造業」が6兆5813億円（同31.0%）、「建設業」が1兆5332億円（同7.2%）などとなっている。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が601億4042万円と最も多く、次いで「製造業」が7億7002万円、「複合サービス事業」が5億9034万円などとなっている。

ウ 付加価値額

「製造業」が1兆889億円（全産業の25.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8744億円（同20.5%）、「医療、福祉」が4539億円（同10.6%）などとなっている。

1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が78億5426万円と最も多く、次いで「金融業・保険業」が2億2072万円、「複合サービス事業」が1億7929万円となっている。

表1 産業大分類別企業数、売上高、付加価値額

産業大分類	企業数				売上高 (百万円)	全産業に 占める割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	付加価値額 (百万円)	全産業に 占める割合 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)
	21年	24年	増減率 (%)	全産業に 占める割合 (%)						
全産業	103,433	95,867	▲ 7.3	-	21,247,679	-	24,990	4,263,657	-	5,015
農林漁業	589	606	▲ 2.9	0.6	116,241	0.5	20,982	19,623	0.5	3,542
鉱業、採石業、砂利採取業	21	26	▲ 23.8	0.0	8,463	0.0	35,263	1,080	0.0	4,500
建設業	11,704	10,537	▲ 10.0	11.0	1,533,222	7.2	16,451	317,837	7.5	3,410
製造業	9,568	9,497	▲ 0.7	9.9	6,581,393	31.0	77,002	1,088,944	25.5	12,741
電気・ガス・熱供給・水道業	24	20	▲ 16.7	0.0	1,142,668	5.4	6,014,042	149,231	3.5	785,426
情報通信業	816	744	▲ 8.8	0.8	282,407	1.3	43,116	89,977	2.1	13,737
運輸業、郵便業	2,498	2,336	▲ 6.5	2.4	995,882	4.7	47,764	281,634	6.6	13,508
卸売業、小売業	24,621	21,601	▲ 12.3	22.5	6,860,118	32.3	35,006	874,420	20.5	4,462
金融業、保険業	877	768	▲ 12.4	0.8	389,394	1.8	56,846	151,194	3.5	22,072
不動産業、物品賃貸業	8,849	8,246	▲ 6.8	8.6	492,537	2.3	6,686	141,028	3.3	1,914
学術研究、専門・技術サービス業	4,950	4,526	▲ 8.6	4.7	286,237	1.3	7,064	116,502	2.7	2,875
宿泊業、飲食サービス業	13,492	12,065	▲ 10.6	12.6	278,457	1.3	2,905	107,643	2.5	1,123
生活関連サービス業、娯楽業	9,384	9,047	▲ 3.6	9.4	567,387	2.7	6,963	139,317	3.3	1,710
教育、学習支援業	2,981	2,795	▲ 6.2	2.9	212,028	1.0	8,305	109,598	2.6	4,293
医療、福祉	6,632	6,742	▲ 1.7	7.0	925,189	4.4	15,302	453,923	10.6	7,508
複合サービス事業	211	193	▲ 8.5	0.2	108,622	0.5	59,034	32,990	0.8	17,929
サービス業(他に分類されないもの)	6,216	6,118	▲ 1.6	6.4	467,434	2.2	8,343	188,716	4.4	3,368

注)企業集計の「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。

注)付加価値額=売上高-費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)+給与総額+租税公課

注)「全産業に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

(2) 経営組織別

ア 企業数

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が4万7894事業所（総数の50.0%）、「会社企業」が4万1840事業所（同43.6%）などとなっている。

前回調査と比べると、「個人経営」が▲9.5%、「会社企業」が▲5.4%などとなり、全ての経営組織で減少となっている。

イ 従業者数

「会社企業」が86万1472人（総数の74.5%）、「会社以外の法人」が15万9855人（同13.8%）などとなっている。

前回調査と比べると、「個人経営」が▲9.1%、「会社企業」が▲1.7%などとなり、「会社以外の法人」を除き減少となっている。

表2 経営組織別企業数及び従業者数

経営組織	企業数				従業者数			
	21年	24年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	103,433	95,867	▲ 7.3	100.0	1,172,293	1,155,606	▲ 1.4	100.0
法人	50,490	47,973	▲ 5.0	50.0	1,024,644	1,021,327	▲ 0.3	88.4
会社企業	44,222	41,840	▲ 5.4	43.6	876,215	861,472	▲ 1.7	74.5
会社以外の法人	6,268	6,133	▲ 2.2	6.4	148,429	159,855	7.7	13.8
個人経営	52,943	47,894	▲ 9.5	50.0	147,649	134,279	▲ 9.1	11.6

注)「総数に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。

図1 経営組織別事業所数の構成比

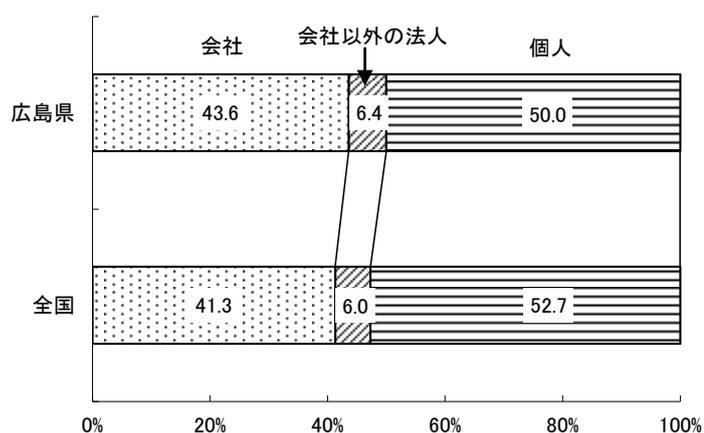
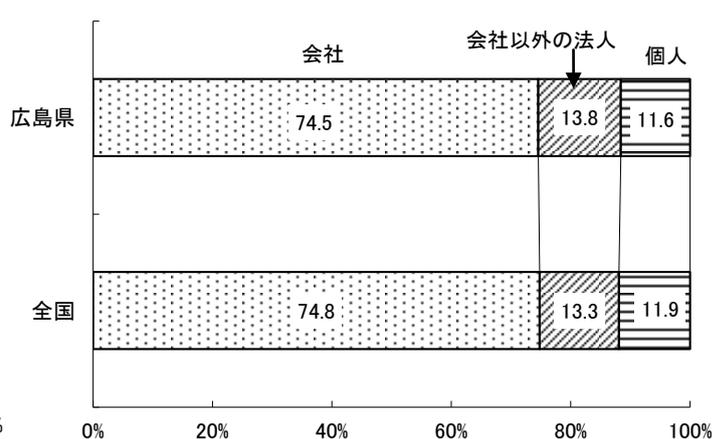


図2 経営組織別従業者数の構成比



(3) 企業類型別

ア 企業数

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は93.2%、「複数事業所企業」は6.8%となっている。

イ 従業者数

「単一事業所企業」の割合は44.6%、「複数事業所企業」は55.4%となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。

経営組織別にみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等の数が13.1%であるのに対し、従業者数は63.0%となっている。

一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等の数が99.2%、従業者数は97.1%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

表3 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型		総数	法人			個人経営		
			会社企業	会社以外の法人				
実数	企業等の数	総数	95,867	47,973	41,840	6,133	47,894	
		単一事業所企業	89,357	41,870	36,340	5,530	47,487	
		複数事業所企業	6,510	6,103	5,500	603	407	
	事業所数	総数	121,722	73,374	64,353	9,021	48,348	
		単一事業所企業	89,357	41,870	36,340	5,530	47,487	
		複数事業所企業	32,365	31,504	28,013	3,491	861	
	従業者数	総数	1,155,606	1,021,327	861,472	159,855	134,279	
		単一事業所企業	514,991	384,649	318,512	66,137	130,342	
		複数事業所企業	640,615	636,678	542,960	93,718	3,937	
	割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			単一事業所企業	93.2	87.3	86.9	90.2	99.2
			複数事業所企業	6.8	12.7	13.1	9.8	0.8
事業所数		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		単一事業所企業	73.4	57.1	56.5	61.3	98.2	
		複数事業所企業	26.6	42.9	43.5	38.7	1.8	
従業者数		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		単一事業所企業	44.6	37.7	37.0	41.4	97.1	
		複数事業所企業	55.4	62.3	63.0	58.6	2.9	
1企業当たり		事業所数	総数	1.3	1.5	1.5	1.5	1.0
			単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			複数事業所企業	5.0	5.2	5.1	5.8	2.1
	従業者数	総数	12.1	21.3	20.6	26.1	2.8	
		単一事業所企業	5.8	9.2	8.8	12.0	2.7	
		複数事業所企業	98.4	104.3	98.7	155.4	9.7	

(4) 支所数規模別

ア 企業数

複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所等が「1か所」の企業等の割合が50.7%となっており、10か所未満の企業等が88.0%を占めている。

経営組織別にみると「会社企業」は10か所未満の企業等が88.0%であるが、「個人経営」では2か所以下で93.1%となっている。

イ 従業者数

支所等が「30か所以上」の企業等の割合が29.0%となっている。経営組織別にみると、「会社企業」は「30か所以上」が29.7%となっているが、「個人経営」では2か所以下で93.1%となっている。

表4 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数(複数事業所企業)

支所数規模	総数	法人			個人経営	
		会社企業	会社以外の法人			
企業等の数	総数	6,513	6,106	5,503	603	407
	1か所	3,303	2,963	2,725	238	340
	2か所	1,108	1,069	959	110	39
	3か所	448	442	388	54	6
	4か所	298	297	256	41	1
	5～9か所	600	597	516	81	3
	10～19か所	257	257	223	34	-
	20～29か所	77	77	67	10	-
	30か所以上	102	102	85	17	-
	企業等の割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
1か所		50.7	48.5	49.5	39.5	83.5
2か所		17.0	17.5	17.4	18.2	9.6
3か所		6.9	7.2	7.1	9.0	1.5
4か所		4.6	4.9	4.7	6.8	-
5～9か所		9.2	9.8	9.4	13.4	0.7
10～19か所		3.9	4.2	4.1	5.6	-
20～29か所		1.2	1.3	1.2	1.7	-
30か所以上		1.6	1.7	1.5	2.8	-
従業者数		総数	640,653	636,716	542,998	93,718
	1か所	92,593	89,427	75,884	13,543	3,166
	2か所	57,363	56,864	47,725	9,139	499
	3か所	33,970	33,883	27,409	6,474	87
	4か所	31,910	31,897	25,761	6,136	13
	5～9か所	95,333	95,248	77,354	17,894	85
	10～19か所	98,518	98,518	87,933	10,585	-
	20～29か所	37,913	37,913	33,804	4,109	-
	30か所以上	185,989	185,989	161,539	24,450	-
従業者数割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	14.5	14.0	14.0	14.5	80.4
	2か所	9.0	8.9	8.8	9.8	12.7
	3か所	5.3	5.3	5.0	6.9	2.2
	4か所	5.0	5.0	4.7	6.5	-
	5～9か所	14.9	15.0	14.2	19.1	2.2
	10～19か所	15.4	15.5	16.2	11.3	-
	20～29か所	5.9	6.0	6.2	4.4	-
30か所以上	29.0	29.2	29.7	26.1	-	

注) 総数には支所数不詳及び国内支所数が0か所の企業等を含むため、支所数規模の各階級の合計とは一致しない場合があります。

(5) 資本金階級別

ア 企業数

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が1万6887企業（総数の40.4%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万3452企業（同32.2%）、「500～1,000万円未満」が5354企業（同12.8%）などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の89.1%となっている。

前回調査と比べると、「50億円以上」が▲13.0%、「300～500万円未満」が▲12.5%などとなっている。

イ 常用雇用者数

「1,000～3,000万円未満」が20万6175人（総数の27.3%）と最も多く、次いで「500万～1億円未満」が9万7328人（同12.9%）などとなっている。

前回調査と比べると、「3～10億円未満」が▲11.6%、「300～500万円未満」が▲11.0%などとなっている。

表5 資本金階級別企業数及び常用雇用者数(会社企業)

資本金階級	企業数				常用雇用者数(海外を含む)			
	21年	24年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	44,222	41,840	▲ 5.4	100.0	758,030	754,318	▲ 0.5	100.0
300万円未満	1,606	1,604	▲ 0.1	3.8	5,971	8,141	36.3	1.1
300～500万円未満	19,294	16,887	▲ 12.5	40.4	89,491	79,623	▲ 11.0	10.6
500～1,000万円未満	5,723	5,354	▲ 6.4	12.8	35,505	34,867	▲ 1.8	4.6
1,000～3,000万円未満	14,581	13,452	▲ 7.7	32.2	211,942	206,175	▲ 2.7	27.3
3,000～5,000万円未満	1,544	1,507	▲ 2.4	3.6	75,757	78,541	3.7	10.4
5,000～1億円未満	853	902	5.7	2.2	96,478	97,328	0.9	12.9
1～3億円未満	232	244	5.2	0.6	47,466	54,712	15.3	7.3
3～10億円未満	95	109	14.7	0.3	40,808	36,081	▲ 11.6	4.8
10～50億円未満	57	61	7.0	0.1	57,900	62,606	8.1	8.3
50億円以上	23	20	▲ 13.0	0.0	94,282	85,115	▲ 9.7	11.3

注)資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合があります。

表6 企業産業大分類、資本金階級別企業数(会社企業)

産業大分類	資本金階級						
	総数	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業	41,840	23,845	13,452	1,507	902	414	20
農業, 林業	382	283	74	5	11	1	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	12	5	0	1	0	0
建設業	7,551	4,599	2,388	358	104	33	1
製造業	6,807	3,220	2,696	390	247	151	7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	11	0	1	3	1
情報通信業	687	341	263	28	27	21	1
運輸業, 郵便業	1,669	776	716	76	63	21	2
卸売業, 小売業	10,518	5,425	3,568	343	202	81	2
金融業, 保険業	530	356	120	17	10	10	4
不動産業, 物品賃貸業	4,572	2,929	1,357	106	80	35	1
学術研究, 専門・技術サービス業	2,059	1,334	614	32	34	17	0
宿泊業, 飲食サービス業	2,190	1,470	385	43	23	9	0
生活関連サービス業, 娯楽業	1,550	977	342	40	43	18	1
教育, 学習支援業	371	227	90	10	7	4	0
医療, 福祉	641	485	99	13	12	2	0
複合サービス事業	6	1	0	0	0	0	0
サービス業	2,284	1,419	726	47	37	8	0

注)資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合があります。

(6) 市町別

市町別に企業数をみると、広島市が3万6814企業（広島県の38.4%）と最も多く、次いで福山市が1万6743企業（同17.5%）、呉市が8086企業（同8.4%）などとなっている。

前回調査と比べると、全ての市町で減少となっている。

表7 市町別経営組織別企業数

市町	企業数											
	21年	24年	増減率		うち「法人」				うち「個人経営」			
			(%)	広島県に占める割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	広島県に占める割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	広島県に占める割合 (%)
広島県	103,433	95,867	▲ 7.3	-	50,490	47,973	▲ 5.0	-	52,943	47,894	▲ 9.5	-
広島市	40,257	36,814	▲ 8.6	38.4	21,929	20,368	▲ 7.1	42.5	18,328	16,446	▲ 10.3	34.3
呉市	8,803	8,086	▲ 8.1	8.4	3,883	3,775	▲ 2.8	7.9	4,920	4,311	▲ 12.4	9.0
竹原市	1,272	1,198	▲ 5.8	1.2	518	526	▲ 1.5	1.1	754	672	▲ 10.9	1.4
三原市	3,739	3,439	▲ 8.0	3.6	1,718	1,601	▲ 6.8	3.3	2,021	1,838	▲ 9.1	3.8
尾道市	6,780	6,316	▲ 6.8	6.6	2,889	2,764	▲ 4.3	5.8	3,891	3,552	▲ 8.7	7.4
福山市	17,831	16,743	▲ 6.1	17.5	8,599	8,325	▲ 3.2	17.4	9,232	8,418	▲ 8.8	17.6
府中市	2,274	2,113	▲ 7.1	2.2	974	928	▲ 4.7	1.9	1,300	1,185	▲ 8.8	2.5
三次市	2,424	2,278	▲ 6.0	2.4	1,099	1,073	▲ 2.4	2.2	1,325	1,205	▲ 9.1	2.5
庄原市	1,834	1,688	▲ 8.0	1.8	760	728	▲ 4.2	1.5	1,074	960	▲ 10.6	2.0
大竹市	1,013	939	▲ 7.3	1.0	399	388	▲ 2.8	0.8	614	551	▲ 10.3	1.2
東広島市	5,125	4,947	▲ 3.5	5.2	2,470	2,429	▲ 1.7	5.1	2,655	2,518	▲ 5.2	5.3
廿日市市	3,365	3,116	▲ 7.4	3.3	1,449	1,389	▲ 4.1	2.9	1,916	1,727	▲ 9.9	3.6
安芸高田市	1,127	1,081	▲ 4.1	1.1	513	523	▲ 1.9	1.1	614	558	▲ 9.1	1.2
江田島市	1,208	1,096	▲ 9.3	1.1	426	411	▲ 3.5	0.9	782	685	▲ 12.4	1.4
府中町	1,243	1,148	▲ 7.6	1.2	616	560	▲ 9.1	1.2	627	588	▲ 6.2	1.2
海田町	953	906	▲ 4.9	0.9	473	447	▲ 5.5	0.9	480	459	▲ 4.4	1.0
熊野町	660	647	▲ 2.0	0.7	318	306	▲ 3.8	0.6	342	341	▲ 0.3	0.7
坂町	273	265	▲ 2.9	0.3	142	142	▲ 0.0	0.3	131	123	▲ 6.1	0.3
安芸太田町	473	426	▲ 9.9	0.4	175	160	▲ 8.6	0.3	298	266	▲ 10.7	0.6
北広島町	982	911	▲ 7.2	1.0	435	434	▲ 0.2	0.9	547	477	▲ 12.8	1.0
大崎上島町	522	519	▲ 0.6	0.5	159	155	▲ 2.5	0.3	363	364	▲ 0.3	0.8
世羅町	782	731	▲ 6.5	0.8	348	348	▲ 0.0	0.7	434	383	▲ 11.8	0.8
神石高原町	493	460	▲ 6.7	0.5	198	193	▲ 2.5	0.4	295	267	▲ 9.5	0.6

注)「広島県に占める割合」は、小数点以下第2位で四捨五入をしているため、内訳の計が100%とならない場合があります。